



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日  
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所  
コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,755	3.9	22,992	0.2	25,977	2.6	18,013	△1.9
2025年3月期第3四半期	33,446	4.8	22,942	△1.2	25,319	0.8	18,359	2.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 19,659百万円( 6.6%) 2025年3月期第3四半期 18,439百万円( 0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	134.77	—
2025年3月期第3四半期	135.12	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	477,699	231,017	48.4
2025年3月期	492,398	238,678	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 231,017百万円 2025年3月期 238,678百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	212.00	212.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	70.00	115.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,200	3.9	41,600	△0.9	45,100	1.3	31,200	△2.8	233.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	137,743,580株	2025年3月期	137,743,580株
2026年3月期3Q	4,885,125株	2025年3月期	2,742,758株
2026年3月期3Q	133,663,702株	2025年3月期3Q	135,877,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2026年3月期3Q : 76,920株、2025年3月期 : 87,500株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2026年3月期3Q : 218,800株、2025年3月期 : 218,800株) を自己株式に含めて記載しております。

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費における持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きにつきましては、米国の通商政策や不安定な国際情勢を背景とした海外景気の下振れリスクから、依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策が継続したものの、資材価格および人件費高騰による住宅価格の高止まりが消費者の購入意欲の下振れにつながり、新設住宅着工戸数は前年同期比で減少しました。一方で、中古住宅の取引件数は、都市部を中心に前年同期比で増加しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇の影響などによる借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、商品基準の改定などにより他社との差別化を図りました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、ABL貸付の手法により保証債務残高を積み上げました。

周辺事業への進出におきましては、シナジー効果が期待できる企業との資本業務提携契約を締結したほか、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じたスタートアップ企業への出資を行いました。また、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大の施策を継続し、新たな価値創造に向けた取り組みを進めました。

企業価値の向上におきましては、資本政策の着実な実行に取り組みました。また、従業員満足度向上に向けた施策の実施や従業員の健康増進に取り組むなど人的資本への投資を行い、重要課題解決に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、営業収益は34,755百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は22,992百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は25,977百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,013百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、477,699百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.9%減少し、123,605百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、354,094百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、246,681百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、32,294百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、214,387百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、231,017百万円となりました。これは自己株式の取得により自己株式が増加、利益剰余金が減少したことなどによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,577	99,656
求償債権	17,268	20,101
有価証券	9,532	9,129
その他	4,357	5,307
貸倒引当金	△8,339	△10,589
流動資産合計	160,396	123,605
固定資産		
有形固定資産	656	543
無形固定資産	2,757	2,450
投資その他の資産		
投資有価証券	285,124	299,947
長期貸付金	14,515	17,827
長期預金	23,000	28,000
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	4,846	4,253
その他	1,101	1,072
投資その他の資産合計	328,588	351,100
固定資産合計	332,001	354,094
資産合計	492,398	477,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	18,892	18,841
未払法人税等	7,908	1,054
債務保証損失引当金	8,528	8,673
その他の引当金	1,108	467
その他	3,060	3,256
流動負債合計	39,498	32,294
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	183,552	183,707
その他の引当金	573	582
退職給付に係る負債	82	87
その他	13	10
固定負債合計	214,221	214,387
負債合計	253,719	246,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	233,963	231,643
自己株式	△7,691	△14,677
株主資本合計	237,613	228,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	2,667
退職給付に係る調整累計額	51	43
その他の包括利益累計額合計	1,065	2,710
純資産合計	238,678	231,017
負債純資産合計	492,398	477,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	33,446	34,755
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	3,068	3,871
貸倒引当金繰入額	△216	△303
給料手当及び賞与	2,047	2,163
その他	5,604	6,030
営業費用合計	10,504	11,762
営業利益	22,942	22,992
営業外収益		
受取利息	2,950	3,454
受取配当金	116	179
その他	41	52
営業外収益合計	3,108	3,686
営業外費用		
支払利息	634	587
その他	96	114
営業外費用合計	731	702
経常利益	25,319	25,977
特別利益		
投資有価証券売却益	0	27
負ののれん発生益	810	—
特別利益合計	810	27
税金等調整前四半期純利益	26,130	26,004
法人税、住民税及び事業税	7,810	8,116
法人税等調整額	△39	△126
法人税等合計	7,770	7,990
四半期純利益	18,359	18,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,359	18,013

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	18,359	18,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	1,653
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	79	1,645
四半期包括利益	18,439	19,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,439	19,659



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2025年9月11日までの買付をもって、2025年5月8日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                 |
| (2) 取得した株式の総数  | 2,152,800株           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,999,894,000円       |
| (4) 取得期間       | 2025年5月9日～2025年9月11日 |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付      |

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,000百万円増加しましたが、株式給付信託(J-E S O P)を通じて従業員等に対して自己株式を給付したことにより自己株式が14百万円減少したため、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,677百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	666百万円	750百万円